◎給与支払報告書(個人別明細書)の記入例

※訂正・再年末調整などで再度提出される場合は、摘要欄に朱書きで『再提出』と明記してください。 受給者の令和8年1月1日現在(中途退職 者は退職時)の住所を記入。 8 支払った給与が専従者給与の場 ・給与の支払いを受けた方の個人番号(マイ 受給者番号 給 ナンバー)を記入。 合は「専給」と記入。 与 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 ・個人を特定するため氏名は正確に記入。 (役職名 支 住 を受ける者 払 松阪市殿町1340番地1 マツサカ タロウ Æ. 所 報 告 松阪 太郎 名 書 ・社会保険料控除の適用を受けた国民年金 繙 別 支 払 金 額 所得控除の額の合計額 源泉徴収税額 個 保険料等の支払金額がある場合は、その金 給与・賞与 8 980 000 6 982 000 490 000 800 人別 54 額を含めた金額を記入。また、「国民年金 非居住者 で あ る 親族の数 配偶者(特別)控除の額 16歳未満 保険料等の金額」の欄も必ず記入。 (源泉)控除対象 配偶者の有無等 明 老人 裏面参照 細 ・各生命保険料の支払金額がある場合は該 書 380 000 2 0 当する欄に必ず記入 社会保険料等の金額 別控除の額 260 120 000 50 000 98 000 510 000 ・住宅借入金等特別控除の適用を受けた方 ○○株式会社 令和7年8月31日退職 は、下記3点を必ず記入。 支払金額 2,676,000円 社会保険料 244, (1) 松阪五郎(10)(2)松阪幸子(年少) 244,000円 源泉徴収税額 99,716円 (1) 住宅借入金等特別控除可能額 (2)居住開始年月日 (3) 住宅借入金等特別控除区分 60,000 60,000 80,000 100,000 住宅借入金等 特別控除区分 (1回目) 住宅借入金等 年末残高 (1回目) 居住開始年日(1回目) 8 住(特) 9,800,000 28 区分について 額 住宅借入金 等特別控除 住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除 区 分 居住開始年 住:一般の住宅借入金等特別控除の場合 (増改築を含む) (フリガナ) 国民年金保険料等の金額 円 長期 損害 193.110 保険料の金額 100.000 松阪 花子 認:認定住宅の新築等に係る住宅借入金等 150,000 7所 得 金 額 580,000 調 整 控 除 額 48,000 個 人 番 号 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 礎控除の額 特別控除の場合 増:特定増改築等住宅借入金等特別控除の 松阪 松阪 春子 場合 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 890123 個 人 番 号 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 震:震災特例法の住宅の再取得等に係る住 控除対象扶養親族等 裏面参照 宅借入金等特別控除の場合 松阪 二郎 松阪 夏子 個 人 番 号 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 個 人 番 号 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 ※特定取得に該当する場合は該当区分の後 10 松阪 秋子 松阪 三郎 人目以降の16歳未満 扶養競抜の個人番号 ろへ「(特)」、特別特定取得(「特例取 9999999999 個 人 番 号 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 個人番号99 親族 得」及び「特別特例取得」を含みます。) (フリガナ) (フリガナ) 345678901234 04 に該当する場合は「(特特)」、特例特別特 松阪 四郎 松阪 冬子 例取得に該当する場合は「(特特特)」と 番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 人番号66666666666666 中途就 **外亡退職** 労労 国 害 の他 就職 退職 年 月 В 年 月 令和4年居住開始の住宅が特例居住用家屋

・旧長期損害保険料の支払金額がある場合は必ず記入。

又は特例認定住宅等に該当する場合は該当

区分の後ろへ「(特家)」と記入。

- ・基礎控除の額は「給与所得者の基礎控除申告書」から転記。
- ・所得金額調整控除の適用がある場合は、所得金額調整控除の額を記入。

『摘要』欄について

2

給与支払者の個人番号(マイナンバー)又は法人番号

居所)

は名称

在地

払

者 氏

を右詰で記入。

年月日を記入。

- ●支払金額等に前職分が含まれる場合は、前職における給与支払金額、社会保険料、源泉徴収税額、支払者名、退職日を記入してください。
- ●「個人住民税普通徴収への切替理由書」の理由に該当するものがあり、特別徴収ができない方は『普通徴収希望』と『該当理由(a・b・c・d)』のいずれかを明記してください。

昭和

(電話) 0598-△△-

記載してください。)

45 8 19

 $\wedge \wedge$

個人を特定するため生年

月日は正確に記入。

元号は漢字で記入。

●同一生計配偶者が障害者、特別障害者又は同居特別障害者に該当する場合には氏名とその後に「(同配)」を記入してください。

7 9 1

3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

松阪市△△△町1番地

株式会社△△△産業

年の途中で就職や退職した方については該当する欄に○をつけ、

●扶養親族等又は16歳未満の扶養親族が5人以上いる場合には、5人目以降の氏名を記入してください。

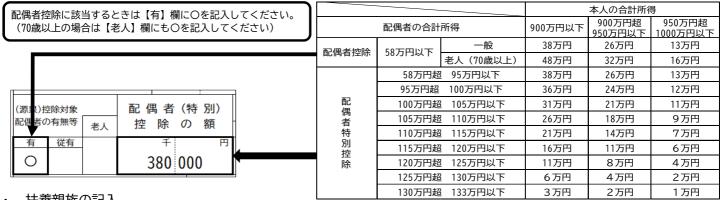
氏名の前には括弧書きの数字を付け、「5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号」、「5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号」欄の個人番号(マイナンバー)との対応関係が分かるようにしてください。また、16歳未満の扶養親族である場合は氏名の後に「(年少)」と、特定親族である場合は氏名の後に「(10)」のように特定親族特別控除の額の区分を記入してください。

- ●所得金額調整控除の適用がある場合は要件に応じて、扶養親族の氏名とその後に「(調整)」を記入してください。
- ●退職手当等の支払を受ける配偶者又は扶養親族がいる場合には、その者の氏名、続柄、生年月日、住所、障害者又は特別障害者控除の対象である場合には その旨、その者の合計所得金額の見積額(退職所得を除く)並びに寡婦又はひとり親控除の対象である場合にはその旨を記入してください。なお、氏名の前 には「(退)」と記入してください。

◎給与支払報告書(個人別明細書)の記入上の注意点

配偶者(特別)控除の金額

配偶者(特別)控除の額を記入してください。本人及び配偶者の合計所得金額によって控除の額が変わりますので、 次表の分類に応じて必ず記入してください。



扶養親族の記入

「16歳未満扶養親族の数」の欄には、16歳未満(平成22年1月2日以降に生まれた者)の扶養親族の人数を記入してください。16歳未満の扶養親族の人数は市民税・県民税の非課税判定等に用いますので必ず記入してください。

「控除対象扶養親族等の数 特定」の欄には19歳以上23歳未満(平成15年1月2日から平成19年1月1日までに生まれた者)の扶養親族の人数を記入してください。

「老人」欄には70歳以上(昭和31年1月1日以前に生まれた者)の扶養親族の人数を記入してください。

「特親」欄には19歳以上23歳未満(平成15年1月2日から平成19年1月1日までに生まれた者)の親族等で合計所得金額が58万円超123万円以下の人数を記入してください。

扶養親族等及び16歳未満の扶養親族の氏名と個人番号(マイナンバー)も必ず記入してください。

国外に居住する非居住者又は国内に住所を有しない控除対象外国外扶養親族(国内に住所を有しない16歳未満の扶養親族)がいる場合には、その人数を「非居住者である親族の数」欄に記入し、「区分」の欄へ次表の分類に応じて「01~04」のいずれかを記入してください。



(スリガ洪に応して記入してくたごし		特定親族特別控除の額	区分 (特定親族が居住者)	区分 (特定親族が非居住者)	合計所得金額
氏 名 松阪 三郎	10	63万円	10	11	58万円超 85万円以下
		61万円	20	21	85万円超 90万円以下
個 人 番 号 5 5 5 5 5 5 5 5	5	51万円	30	31	90万円超 95万円以下
		41万円	40	41	95万円超 100万円以下
		31万円	50	51	100万円超 105万円以下
		21万円	60	61	105万円超 110万円以下
		11万円	70	71	110万円超 115万円以下
		6万円	80	81	115万円超 120万円以下
		3万円	90	91	120万円超 123万円以下
					•

・(源泉・特別)控除対象配偶者・配偶者の合計所得の金額

(源泉・特別) 控除対象配偶者の氏名、個人番号(マイナンバー)、合計所得金額の見積額(退職所得を含む)を記入してください。なお、退職所得を有する配偶者については、退職所得を除いた合計所得金額が133万円以下の場合は摘要欄へ記入してください。記入方法についてはP.3下部「『摘要』欄について」を参照してください。

お問合せ先

松阪市役所 市民税課 市民税係

- ●電話番号:0598-53-4035
- ●曜 日:月曜日~金曜日
- ●受付時間:午前9時00分~午後4時30分
- ※祝日、振替休日、年末年始(12月29日~1月3日)を除く。
- ※各地域振興局では、給与支払報告書及び総括表の提出のみ可能です。